

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 1月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社 上場取引所

コード番号 8624 URL https://www.ichiyoshi.co.jp

者(役職名)執行役社長 (氏名) 玉田 弘文 表

問合せ先責任者(役職名)執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名)山崎 昇一 TEL 03-4346-4512

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収	Z 益	純営業	収益	営業	利益	経常和		親会社株式する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14, 457	7. 1	14, 428	7. 0	2, 036	28. 7	2, 120	30. 2	1, 395	25. 3
2024年3月期第3四半期	13, 504	6. 9	13, 478	6. 9	1, 583	59.0	1, 628	55. 3	1, 113	65. 5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,389百万円(21.0%) 2024年3月期第3四半期 1,148百万円(75.3%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	41. 52	41. 33
2024年3月期第3四半期	32. 97	32. 90

(2) 連結財政状態

(=) (=) (=)				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	52, 641	27, 581	52. 3	860. 27
2024年3月期	46, 647	29, 008	62. 1	856. 59

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 27.546百万円 2024年3月期 28.987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	_	17. 00	_	17. 00	34. 00
2025年3月期	_	17. 00	_		

⁽注)2025年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その 業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しておりま す。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	37, 931, 386株	2024年3月期	37, 931, 386株
2025年3月期3Q	5, 911, 070株	2024年3月期	4, 090, 909株
2025年3月期3Q	33, 620, 165株	2024年3月期3Q	33, 780, 313株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 当社は「3. 2025年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当四半期の経営成績の概況	2
(2)当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	
3. 補足情報	
(1) 受入手数料	
(2) トレーディング損益	
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	
(4)自己資本規制比率	13
(5) 連結捐益計算書四半期推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響を受けながらも持ち直しが継続しました。輸出や生産活動は横ばい圏での動きでしたが、企業収益が高水準を維持するもとで、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)投資などが堅調に推移しました。また、海外経済はインフレ圧力が和らぎ、緩やかなペースの成長が続きました。

日本の株式市場は、値動きの荒い展開を余儀なくされました。日経平均株価は米主要株価指数が最高値を更新する中、円安や生成AI(人工知能)の成長期待などから7月11日に4万2,224円の最高値を付けました。しかし、米国景気への警戒や日銀が市場の想定外だった追加利上げを決めたことを受けて円高が加速し、8月5日には3万1,458円と、2023年10月31日以来の安値まで急落しました。その後、米経済のソフトランディング(軟着陸)への期待が再び高まったことや日銀による早期の追加利上げ観測が後退したことなどから市場にも落ち着きが戻りました。こうした中、国内外の政治への期待とリスクが意識される場面もありました。12月には米利下げペースの鈍化観測から再び円安が進み輸出関連株への追い風となり、日経平均株価は一時、4万円を上回りましたが、3万9,894円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル=151円台でしたが、円安傾向が続き、7月3日には162円と約37年 半ぶりの円安ドル高を付けました。その後、日米の金融政策の変更から一時140円割れへと円高が加速しましたが、年 末にかけて再び円安への流れが強まり、当期末は157円台半ばで終えました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は期初924でした。8月上旬の急落で5日には628まで下げ、その後に反発に転じましたが、上値は重く当期末は824で終えました。東証グロース市場250指数は期初734で始まり、その後の急落で8月5日に485まで下落し、反発を経て644で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆29億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,329億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,273億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成するべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度合を計る最適指標であるコストカバー率(投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率)は、72.3%(前年同期は58.2%)となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は3,146億円(前年同期末比32.1%増)となりました。昨年9月より申込受入れを開始いたしました いちよしファンドラップ専用 次世代承継サービス「ドリコレ・パス」は、運用資産を換金することなく資産承継ができる、まだ国内では珍しいファンドラップの資産承継サービスです。同サービスと合わせて、世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託(ラップを除く)につきましては、「いちよし日本好配当株&Jリートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」や「いちよし・グローバル株式ファンド(愛称:いちばん星)」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

「いちばん星」に続くノーロード・ファンド(購入時手数料無し)、お客様ニーズがある分配型の新商品として昨年6月に取扱いを開始いたしました「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド(愛称:ミズナラ)」につきましても投資信託の預り資産拡大に引き続き寄与しております。

当期末の投資信託の残高は、8,057億円(前年同期末比7.4%増加)となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,880億円(前年同期末比21.6%増)となりました。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループ の強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における 資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は144億28百万円(前年同期比7.0%増)となりました。また、販売費・一般管理費は123億91百万円(同4.2%増)となり、差し引き営業利益は20億36百万円(同28.7%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆2,953億円(前期末比1.5%増)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は141億13百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

[委託手数料]

株券の委託手数料は33億32百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト)の委託手数料は3億49百万円(同30.0%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は10.5%となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託に係る手数料が13億15百万円(前年同期比33.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は13億25百万円(同33.3%減)となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が34億50百万円(前年同期比12.1%増)、ファンドラップに係るフィー等が35億73百万円(同59.5%増)、これに いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬19億円36百万円(同20.9%増)等を加え、合計93億84百万円(同28.3%増)となりました。

以上の結果、安定収益の受入手数料に占める割合は、63.5%(前年同期は52.6%)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、19百万円(前年同期比55.2%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、18百万円(同51.8%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は38百万円(同32.7%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、1億27百万円(前年同期比3.6%増)、金融費用は、28百万円(同9.9%増)となり、差し引き金融収支は98百万円(同1.9%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は144億28百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

④ 販売費·一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、123億91百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益27百万円、受取保険金及び配当金20百万円等で83百万円となり、差し引き83百万円(前年同期比83.3%増)の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は21億20百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

⑥ 特別損益

投資有価証券売却益等で差し引き5百万円(前年同期比91.4%減)の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は21億25百万円(前年同期比25.3%増)となりました。これに法人税、住民税及び事業税6億23百万円及び法人税等調整額1億6百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億95百万円(同25.3%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

前期末に比べて59億93百万円 (12.8%) 増加し、526億41百万円となりました。これは、現金・預金が111億23百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて74億20百万円 (42.1%) 増加し、250億59百万円となりました。これは、預り金が88億70百万円増加したこと等によるものです。

[純資産]

前期末に比べて14億26百万円 (4.9%) 減少し、275億81百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益13億95百万円を計上した一方で、配当金の支払い11億50百万円及び自己株式の取得16億99百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は52.3%(前期末は62.1%)となりました。 なお、当社の自己資本規制比率は463.3%(前期末は518.0%)となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

1) 四十期理稍其情对思衣		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18, 305	29, 429
預託金	7, 840	5, 90
信用取引資産	8, 171	7,00
信用取引貸付金	8,009	6, 98
信用取引借証券担保金	161	1
立替金	23	2
募集等払込金	3, 566	1, 74
短期貸付金	31	1
未収収益	2, 549	2, 31
その他の流動資産	102	30
貸倒引当金	$\triangle 2$	Δ
流動資産計	40, 587	46, 73
固定資産		
有形固定資産	3, 095	2, 95
建物	1, 107	1,00
器具備品	635	60
土地	1, 329	1, 32
リース資産(純額)	23	1
無形固定資産	544	64
ソフトウエア	508	64
その他	36	
投資その他の資産	2, 419	2, 30
投資有価証券	794	72
長期貸付金	20	1
長期差入保証金	934	92
退職給付に係る資産	604	63
繰延税金資産	70	
その他	75	7
貸倒引当金	△79	△7
固定資産計	6, 059	5, 90
資産合計	46, 647	52, 64

(単位:百万円)

		(単位:百万円
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	0	
信用取引負債	3, 079	2, 66
信用取引借入金	2, 722	2, 56
信用取引貸証券受入金	357	10
有価証券担保借入金	22	14
有価証券貸借取引受入金	22	14
預り金	10, 173	19, 04
受入保証金	1, 100	68
短期借入金	230	23
リース債務	7	
未払法人税等	917	34
賞与引当金	565	43
その他の流動負債	1, 208	1, 14
流動負債計	17, 304	24, 70
固定負債		
長期借入金	86	7
リース債務	16	1
繰延税金負債	_	3
再評価に係る繰延税金負債	7	
その他の固定負債	33	3
固定負債計	144	16
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	189	18
特別法上の準備金計	189	18
負債合計	17, 639	25, 05
純資産の部		
株主資本		
資本金	14, 577	14, 57
資本剰余金	3, 941	3, 93
利益剰余金	13, 941	14, 18
自己株式	△2, 634	△4, 30
自己株式申込証拠金		
株主資本合計	29, 826	28, 39
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	7
土地再評価差額金	△1, 125	△1, 12
退職給付に係る調整累計額	226	20
その他の包括利益累計額合計	△838	△84
新株予約権	20	3
純資産合計	29, 008	27, 58
負債・純資産合計	46, 647	52, 64

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(単位:百万円) 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	13, 165	14, 113
トレーディング損益	56	38
金融収益	123	127
その他の営業収益	159	177
営業収益計	13, 504	14, 457
金融費用	26	28
吨営業収益	13, 478	14, 428
仮売費・一般管理費		
取引関係費	1,018	1,078
人件費	6, 326	6, 737
不動産関係費	1,805	1,736
事務費	1,596	1,695
減価償却費	385	363
租税公課	212	216
その他	550	563
販売費・一般管理費計	11, 895	12, 391
営業利益	1, 583	2,036
営業外収益		
投資有価証券配当金	14	16
投資事業組合運用益	-	27
受取保険金及び配当金	23	20
その他	19	18
営業外収益計	56	83
営業外費用		
投資事業組合運用損	11	C
その他	0	0
営業外費用計		0
圣常利益	1,628	2, 120
寺別利益		
投資有価証券売却益	23	10
固定資産売却益	18	_
新株予約権戻入益	3	C
金融商品取引責任準備金戻入	3	_
受取補償金	31	-
特別利益計	80	10
寺別損失		
投資有価証券売却損	_	4
固定資産除却損	0	0
和解金	11	_
特別損失計	12	4
说金等調整前四半期純利益	1, 696	2, 125

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	549	623
法人税等調整額	33	106
法人税等合計	582	730
四半期純利益	1, 113	1, 395
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 113	1, 395

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1, 113	1, 395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	14
退職給付に係る調整額	22	△20
その他の包括利益合計	34	$\triangle 6$
四半期包括利益	1, 148	1, 389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 148	1, 389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント 情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

1 77122/10/10/11/7/11/11/11/11/11/11	THE THE CALL PROPERTY CHAPTER	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	385百万円	363百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳 (単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度	
委託手数料	3, 868	3, 404	△ 12.0%	5, 423	
(株券)	(3,801)	(3, 332)	(△ 12.3%)	(5, 336)	
(受益証券)	(66)	(71)	(7.3%)	(86)	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	_	_	0	
(株券)	(0)	(-)	(–)	(0)	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1, 985	1, 325	△ 33.3%	2, 584	
(受益証券)	(1,966)	(1,315)	(△ 33.1%)	(2,563)	
その他の受入手数料	7, 311	9, 384	28.3%	10, 365	
(受益証券 ※1、2)	(6,919)	(8,960)	(29.5%)	(9,786)	
슴計	13, 165	14, 113	7.2%	18, 372	
	前第3四半期	当第3四半期	増減	前連結会計年度	
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	52.6 %	63.5 %	10.9 %	53.3 %	

※1その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	3, 077	3, 450	12.1 %	4, 323
運用に係る信託報酬	1,600	1, 936	20.9%	2, 231
ファンドラップに係るフィー等	2, 240	3, 573	59.5 %	3, 230
合計	6, 919	8, 960	29.5 %	9, 786

※2その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減
その他の受入手数料(受益証券)	6, 919	8, 960	2, 041
販売費・一般管理費	11, 895	12, 391	496
コストカバー率	58. 2 %	72.3 %	14.1 %

②募集(受益証券)の取扱高

(単位:億円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券	4, 078	4, 351	6.7%	5, 728
(販売手数料あり)	(770)	(558)	(△ 27.6%)	(1,013)
(販売手数料なし)	(3, 307)	(3,793)	(14.7%)	(4,715)

③商品別内訳 (単位:百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	3, 819	3, 349	△ 12.3 %	5, 361
債券	23	18	△ 19.8%	24
受益証券	8, 952	10, 347	15.6%	12, 436
その他	370	398	7.5%	550
合計	13, 165	14, 113	7.2%	18, 372

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前連結会計年度	
株券等		44		19	\triangle	55.2 %		75
債券・為替等		11		18		51.8 %		15
(債券等)	(1)	(1)	(△	35.4 %)	(1)
(為替等)	(10)	(17)	(65.1 %)	(13)
슴計		56		38	Δ	32.7 %		91

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第	3四半期	当第3四半期		増減	咸率	前	事業年度
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	908	1, 691, 591	969	1, 971, 220	6.8%	16.5%	1, 229	2, 380, 938
(自己)	(3)	(4, 327)	(2)	(2,825)	(△17.4%)	(△34.7%)	(5)	(7, 339)
(委託)	(905)	(1,687,264)	(967)	(1,968,394)	(6.9%)	(16.7%)	(1, 224)	(2, 373, 599)
委託比率	99.7%	99.7%	99.7%	99.9%			99.6%	99.7%
東証シェア	0.11%	0.10%	0.09%	0.10%			0.11%	0. 10 %
1株当たりの 委託手数料	4	円 20銭	3円 44銭				4	円 36銭

(4) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

			前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目	基本的項目 (A)		26, 912	25, 779	27, 343
	その他有価証券 評価差額金(評価益)等		△ 1,065	△ 1,031	△ 1,060
補完的項目	金融商品取引責任準備金等		166	189	189
	一般貸倒引当金		1	1	1
	 計	(B)	△ 896	△ 839	△ 868
控除資産 (C)		(C)	5, 864	5, 921	5, 982
固定化されてい	いない自己資本(A)+(B)−(C)	(D)	20, 151	19, 017	20, 492
	市場リスク相当額		9	12	10
リスク相当額	取引先リスク相当額		403	477	438
基礎的リスク相当額			3, 499	3, 614	3, 506
	計 (E)		3, 912	4, 104	3, 955
自己資本規制以	比率 (D)/(E)×100	(%)	515.0%	463.3 %	518.0 %

⁽注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

						(月	单位:百万円)
科目	前第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9.30	前第3四半期 2023.10.1 2023.12.31	前第 4 四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	当第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9.30	当第3四半期 2024.10.1 2024.12.31
営業収益	4, 580	4, 587	4, 336	5, 332	4, 998	4, 726	4, 732
受入手数料	4, 471	4, 455	4, 239	5, 206	4, 882	4, 606	4, 624
トレーディング損益	20	33	2	34	20	5	12
金融収益	44	40	38	36	40	45	42
その他の営業収益	44	58	56	55	56	69	52
金融費用	11	8	5	13	8	10	9
純営業収益	4, 569	4, 578	4, 330	5, 319	4, 990	4, 715	4, 722
販売費・一般管理費	3, 946	3, 976	3, 972	4, 099	4, 108	4, 073	4, 209
取引関係費	317	328	371	356	335	340	402
人件費	2, 139	2, 096	2, 090	2, 159	2, 242	2, 204	2, 290
不動産関係費	574	642	588	578	578	580	577
事務費	531	523	541	598	558	567	569
減価償却費	125	128	131	133	126	122	114
租税公課	74	71	65	84	71	76	68
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	△0	△0
その他	183	185	182	187	194	182	185
営業利益	622	601	358	1, 220	882	641	512
営業外収益	19	2	35	27	18	40	24
営業外費用	0	11	0	1	0	0	0
経常利益	642	592	393	1, 246	900	681	537
特別利益	47	1	31	13	0	1	9
特別損失	0	0	11	39	_	0	4
税金等調整前 四半期純利益	689	593	413	1, 221	900	683	541
法人税、住民税 及び事業税	190	304	54	545	195	379	48
法人税等調整額	20	△87	100	△139	114	△147	139
四半期純利益	478	376	259	815	590	451	354
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	376	259	815	590	451	354